



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東
コード番号 4059 URL <https://www.mag2.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊重 晃
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 西迫 宏文 (TEL) 03(5719)5703
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円 122	% 10.7	百万円 △1	% —	百万円 △2	% —	百万円 △2	% —
2025年9月期第1四半期	110	△3.1	1	—	1	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 錢 △0.88	円 錢 —
2025年9月期第1四半期	△1.17	—

(注) 2026年9月期第1四半期及び2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円 1,022	百万円 859	% 84.1
2025年9月期	997	845	84.7

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 859百万円 2025年9月期 845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 488	% 11.4	百万円 30	% 49.9	百万円 17	% △14.2	百万円 15	% 8.0	円 錢 5.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	2,916,500株	2025年9月期	2,871,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	49株	2025年9月期	49株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	2,901,543株	2025年9月期 1Q	2,814,751株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(その他)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加を背景に雇用及び所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米国の通商政策による自動車産業への影響や物価上昇の長期化が懸念され、輸出を中心に一部弱含む動きも見られ、海外経済の減速リスクなど先行きの不透明感も残るもの、政府月例経済報告における景気の基調判断は「緩やかに回復している」が維持されております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2025」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2024年のコンテンツ産業の市場規模は約14兆288億円に達し、前年比103.1%と、当協会が調査を開始した2001年以降で過去最高を更新いたしました。さらに、「株式会社電通グループ」によると世界の広告市場は、2026年に前年比5.1%成長し、初めて1兆米ドルを超える見通しとされております。特にデジタル広告は引き続き高い成長が見込まれております。アルゴリズムやAIの進展による広告効果の向上が、市場拡大を後押しするものと考えられます。

当社は「伝えたいことを、知りたい人に。」を経営ビジョンに掲げ、創業以来のポリシーである「クリエイターファースト、個人ファースト」の姿勢を大切にしながら、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」をはじめ、「MAG2 NEWS」「TRiP EDiTOr」などのWebメディアを開発・運営してまいりました。近年は生成AIの普及、デジタル広告市場の再編、コンテンツ流通の多様化が急速に進み、事業環境は依然として大きく変容しております。当社はこれらの環境変化を注視しつつ、柔軟かつ機動的に対応できる経営体制の構築を進めております。

2026年9月期を迎えるにあたり、2025年10月1日付で経営理念体系（Vision／Purpose／Culture／Values）を刷新しております。

当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は122,706千円（前年同期比10.7%増）、営業損失は1,367千円（前年同期は営業利益1,122千円）、経常損失は2,322千円（前年同期は経常利益1,247千円）、四半期純損失は2,560千円（前年同期は四半期純損失△3,283千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」等が属しております。金融、テクノロジー、ビジネス分野をはじめとする各領域の専門家や有識者が、自らの知見や見解を継続的に発信する場として活用されており、有料メルマガを軸としたストック型の課金モデルを基盤としております。メディア広告事業との連携により新規クリエイターの獲得を図るとともに、機能改善やサポート体制の強化を通じて、発行者及び読者双方の利便性向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は76,504千円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は40,738千円（前年同期比5.3%減）となりました。

② メディア広告事業

メディア広告事業は、Webメディアの運営ならびに「Webメディアコンテンツ」および「メルマガコンテンツ」における広告枠の販売が属しております。

当社は、「MAG2 NEWS」、「MONEY VOICE」、「TRiP EDiTOr」、「by them」などの自社媒体を運営し、メディアの認知度およびユーザー満足度の向上に取り組んでおります。記事内容の最適化や特集展開を進めた結果、主要媒体のPV数およびUU数は堅調に推移いたしました。また、クリエイターの活動支援および活性化に関する施策と連携し、これらを通じて蓄積した知見やブランディング成果をコンテンツ強化および媒体価値の向上に活用しております。

その結果、メディア広告事業の売上高は40,302千円（前年同期比41.4%増）、セグメント利益は16,938千円（前年同期比64.1%増）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は、クリエイターの活動支援および活性化を目的として実施しているものであります。

当社は、イベントを通じてクリエイターの認知度および信頼性の向上を支援し、そのブランド価値の向上に寄与しております。これらの活動は、当社プラットフォームおよびメディア価値の向上にもつながる取り組みであります。

その結果、その他事業の売上高は5,899千円（前年同期は172千円）、セグメント利益は2,611千円（前年同期は50千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ24,533千円増加し、1,022,042千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,503千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ10,256千円増加し、162,434千円となりました。これは主に、その他が9,870千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ14,277千円増加し、859,608千円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が2,560千円減少したこと、資本金及び資本剰余金が8,418千円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日の「2025年9月期決算短信」で公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928, 339	954, 842
売掛金	22, 621	21, 422
前払費用	9, 693	9, 522
その他	151	225
流動資産合計	960, 806	986, 013
固定資産		
有形固定資産	7, 879	7, 833
無形固定資産	8, 845	8, 387
投資その他の資産	19, 977	19, 807
固定資産合計	36, 702	36, 029
資産合計	997, 509	1, 022, 042
負債の部		
流動負債		
買掛金	9, 721	15, 084
未払法人税等	4, 969	2, 043
預り金	92, 870	90, 818
その他	44, 616	54, 487
流動負債合計	152, 178	162, 434
負債合計	152, 178	162, 434
純資産の部		
株主資本		
資本金	329, 978	338, 397
資本剰余金	524, 737	533, 156
利益剰余金	△9, 350	△11, 910
自己株式	△35	△35
株主資本合計	845, 330	859, 608
純資産合計	845, 330	859, 608
負債純資産合計	997, 509	1, 022, 042

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位:千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	110,802	122,706
売上原価	42,802	44,139
売上総利益	67,999	78,566
販売費及び一般管理費	66,877	79,934
営業利益又は営業損失(△)	1,122	△1,367
営業外収益		
未払配当金除斥益	124	—
雑収入	—	45
営業外収益合計	124	45
営業外費用		
上場関連費用	—	1,000
営業外費用合計	—	1,000
経常利益又は経常損失(△)	1,247	△2,322
特別損失(△)		
本社移転費用	4,293	—
特別損失合計	4,293	—
税引前四半期純損失(△)	△3,046	△2,322
法人税等	237	237
四半期純損失(△)	△3,283	△2,560

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ8,418千円増加しました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,119	28,510	110,629	172	110,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,119	28,510	110,629	172	110,802
セグメント利益	43,013	10,321	53,334	50	53,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,334
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	△52,262
四半期損益計算書の営業利益	1,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,504	40,302	116,807	5,899	122,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,504	40,302	116,807	5,899	122,706
セグメント利益	40,738	16,938	57,676	2,611	60,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,676
「その他」の区分の利益	2,611
全社費用(注)	△61,655
四半期損益計算書の営業損失(△)	△1,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4千円

3. その他

(複数市場を視野に入れた主幹事証券会社の選定及び上場準備方針)

当社は、今後の事業成長および企業価値の一層の向上に向けて、上場維持に係る支援体制を強化するとともに、複数市場への上場を視野に入れた検討を進めた結果、2025年11月20日に開催した取締役会において、今後の上場準備および資本市場対応をより適切に推進するため、主幹事証券会社を下記のとおり選定することを決議いたしました。

①主幹事証券会社選定の理由

フィリップ証券株式会社は、複数市場での上場を見据えた準備プロセスにおいて、スケジュール管理や関係者調整といった実務面に加え、各市場特有の審査ポイントやディスクロージャー要件に関する深い知見を有しております。これにより、当社が複数の市場環境を比較・検討しながら、最適な上場時期および市場を選択できる体制を構築できると判断いたしました。

さらに、上場後の市場評価を見据えたIR方針やファイナンス戦略の策定においても、当社の成長ステージに応じた助言が期待できることから、将来的な市場戦略を総合的に支援するパートナーとして最適であると考え、主幹事証券会社として選定いたしました。

②今後の対応方針

当社は、新たに選定した主幹事証券会社の支援のもと、上場に向けた内部管理体制の整備、資本政策の検討、上場市場の選択に係る検討、企業価値向上に向けた施策の具体化を、引き続き着実に進めてまいります。